

航空宇宙産業労働組合協議会との懇談会を開催

(一社)日本航空宇宙工業会は、航空宇宙産業労働組合協議会(略称:航空労協)との懇談会を開催した。(於 東海大学校友会館)

懇談会では、今清水専務理事、鴨下議長代理(副議長)の挨拶に始まり、工業会側から航空宇宙産業の現状と見通しについて、また航空労協側からは組織と活動概要並びに「航空宇宙産業の一層の発展に関する要請書」について説明が行われた。

引き続き開催された懇親会では、鴨下議長代理より、いかなる環境にあっても航空宇宙産業が日本の次代を担う技術集約型産業であるとの自負心と希望を持って、労使が相互に協力し、航空宇宙産業の拡大・発展を目指す決意が述べられた。

- | | | |
|--|---------------------------------|--------|
| 1. 日 時：平成30年11月21日(水) | (2) 航空労協挨拶 | 鴨下議長代理 |
| 16:30~17:40 | (3) 工業会側説明： | |
| 2. 場 所：東海大学校友会館「望星の間」 | 「航空宇宙産業の現状と見通しについて」 | |
| 3. 出席者： | - 機体・エンジンメーカーの
航空宇宙事業への取組み - | |
| 工業会側：今清水専務理事、高辻常務理事、山北常務理事、会員会社14社(15名)2団体(2名)、事務局(3名)計23名 | ・鈴木部長(三菱重工業株式会社) | |
| 航空労協側：鴨下議長代理、小野副議長、村嶋副議長、島田副議長、縣事務局長、阿部会計監査、池上会計監査、幹事15組合(31名)計38名 | ・森部長(川崎重工業株式会社) | |
| | ・水谷部長(株式会社IHI) | |
| | ・渡鍋部長(株式会社SUBARU) | |
| 4. 議 事： | (4) 航空労協側説明： | |
| (1) 工業会挨拶 | 「航空労協組織と活動概要について」 | |
| 今清水専務理事 | 縣事務局長 | |
| | (5) 航空労協からの要請書読上げ | |
| | (6) 閉会挨拶(航空労協) | 小野副議長 |
| | | 村嶋副議長 |



会場風景(左:航空労協側 右:当工業会側)

5. 懇親会

懇談会終了後、出席者による懇親会を「朝日の間」にて実施した。(終了18:30)

<参 考>

I. 懇談会開催の経緯と構成メンバー

航空労協は、昭和42年に航空宇宙産業労働者の社会的・経済的地位の向上を図ることを目的として、航空宇宙産業関連の労働組合によって組織された団体であり、当工業会は、昭和44年以降、航空労協からの要請に基づき懇談会を開催している。

構成メンバーは、当工業会側は、会長以下常勤役員、航空労協加盟組合関連の会員会社および関連団体の代表者、他方、航空労協側は、議長、副議長、事務局長、会計監査および幹事である。

○関連会員会社17社（五十音順）・団体2社
 (株)IHI、(株)IHIエアロスペース、川崎重工業(株)、関東航空計器(株)、小糸製作所(株)、(株)ジャムコ、昭和飛行機工業(株)、新明和工業(株)、(株)SUBARU、住重フォーミング(株)、住友精密工業(株)、全日本空輸(株)、東

京航空計器(株)、ナブテスコ(株)、日本航空(株)、日本飛行機(株)、三菱重工業(株)
 (一財)日本航空機開発協会(JADC)、(一財)日本航空機エンジン協会(JAEC)

○航空労協加盟組合20組合

三菱重工グループ労働組合連合会（名航地本・名誘地本）、川崎重工労働組合（岐阜支部・明石支部）、SUBARU労働組合（航空宇宙事務所）、JAL労働組合、IHI労働組合連合会（武蔵支部・富岡支部・呉支部・相馬支部）、新明和工業労働組合、日本飛行機労働組合連合会（厚木支部・杉田支部）、住友精密労働組合、東京航空計器労働組合、関東航空計器労働組合、ジャムコ労働組合、ナブテスコ労働組合、住友重機械労働組合連合会（横須賀地方本部）、日本トランスオーシャン航空労働組合、中菱エンジニアリング労働組合、ANA労働組合、KIホールディングス労働組合、昭和飛行機労働組合、川重岐阜エンジニアリング労働組合、輸送機工業労働組合



挨拶する鴨下議長代理



挨拶する今清水専務理事

今清水専務理事 挨拶

1. 日本航空宇宙工業会専務理事の今清水でございます。

本日はここに航空協の代表者の皆様方と懇談の機会を得ましたことを、大変喜ばしく思っております。会議の冒頭にあたり、一言ご挨拶させていただきます。

2. 我が国の航空産業の生産高は、平成27年度に航空と宇宙を合わせて、2兆1,764億円と過去最大となりました。平成30年度は、航空産業の生産高は1兆7,671億円（前年比2.8%増）と堅調である一方、宇宙産業の売上高は3,557億円（同4.8%減）と見込まれており、航空宇宙産業全体として、持続的に2兆円台を維持していることは、大変喜ばしいことです。

3. 民間航空機分野では、ボーイング社の777Xをはじめ、エアバス社のA350、A380等の大型事業において、多くの日本企業が重要な部位を担当しております。MRJは2020年の初号機納入に向けて順調に飛行試験を重ねておりますが、今年7月のファンボローエアショーにおいて飛行展示を成功させ、その存在感を示すことができました。また、ホンダジェットは昨年、小型ジェット機の顧客納入数で首位となりました。一方、国内に目を転じると、経済産業省の下、全国のクラスター連携強化を目指した「全国航空機クラスター・ネットワーク」の運用が開始され、当会はその事務局として、我が国経営資源の有効活用促進や産業基盤の維持強化、人材育成などにも取り組んでいるところです。

4. 防衛関連分野では、航空自衛隊の次期戦闘機F-35は今年1月に部隊配備されました。また、当工業会は昨年9月に「将来戦闘機国内開発の早期立ち上げに関する要望書」を防衛省に提出し、先月には、「戦闘機等のオープンアーキテクチャに係る検討役務」を受託し、検討作業を開始いたしました。

戦闘機以外の分野では、昨年3月にC-2新型輸送機の部隊配備が開始され、P-1固定翼哨戒機は長期契約による一括調達による計画的な量産が進められています。また、US-2救難飛行艇の海外輸出についても検討されており、陸自の新多用途ヘリコプターは民間機との同時開発を目指した事業協力が進んでおります。今年6月に納入された将来の戦闘機用を目指した推力15トン級のプロトタイプエンジン（XF9-1）は、順調に性能評価が進んでおります。

当工業会は、国の安全保障政策へ協力するため、引き続き、防衛省や経済産業省をはじめとする関係当局と連携しつつ、国際的な防衛産業間対話などを進めることにより、最新技術の獲得や防衛生産・技術基盤の維持・強化に努めてまいりたいと考えております。

5. 宇宙分野では今年、過去最多となる6機のロケット打上げに成功しました。先月29日の温室効果ガス観測技術衛星「いぶき2号」(GOSAT-2)を搭載したH-IIAロケット40号機まで、

H-IIA・H-IIBロケットは連続41回の成功をおさめ、その成功率は97.9% (=46/47) に達しております。また、準天頂衛星システム「みちびき」は4機体制が完成し、今月1日から日本独自の高精度測位技術による新たなサービスの提供が始まりました。

また、政府の「宇宙産業ビジョン2030」において、宇宙利用産業も含めた宇宙産業全体の市場規模（現在1.2兆円）の2030年代早期の倍増」を目指すこと示されており、当工業会は国の計画する研究開発等を基盤とし、海外市場における打上サービスや衛星の受注拡大に加え、利用産業の創出と拡大に注力致します。

6. 来週28日より、ビジネスに特化した展示会「JA2018 TOKYO」を東京ビッグサイトと共催いたします。これは経済産業省、防衛省、地元自治体・経済団体及び全国の中小企業と連携し、新たなビジネスチャンス創出を図るものであり、その成功に向け、準備に万全を期して参ります。皆様のご来場をお待ちしております。

7. 工業会は、会員各社とともに、わが国の航空宇宙産業の更なる発展に向け、諸事業を推進してまいります。とりわけ、わが国の安全保障環境が厳しさを増す中、防衛力維持の基盤である航空宇宙産業の重要性を自覚し、装備品の開発・生産を始め、維持管理や運用支援に遺憾なきを期する所存です。

あらためて、労働組合の皆様方におかれましては、一層のご指導、ご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます、私のご挨拶とさせていただきます。

清水議長 挨拶

航空労協議長、清水の代理で、鴨下と申します。

本日は今清水専務理事をはじめ、日本航空宇宙工業会役員各位におかれましては、ご多忙中にも関わらずご出席を賜り、お礼申し上げます。航空労協側を代表して挨拶をさせていただきますと思います。現在の防衛・安全保障分野は、北朝鮮と米国による非核化に向けた対話の動きがみられるものの、周辺国における軍事力の近代化・強化および活動の活発化など、我が国周辺においても課題や不安定要因は継続して存在しています。このような状況を踏まえ、平成30年度の防衛関係費は6年連続の増額となり、更に来年度の概算要求額については今年度引き続き5兆円を超える見通しであります。また、F-2後継機となる次期戦闘機の選定が先送りされる中、近年拡大傾向にあるFMS（対外有償軍事援助）は来年度

の予算要求では今年度の4,102億円を大きく上回る6,917億円が計画されており、FMSによる陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入など、国内の防衛産業を取り巻く環境は大きく変化しています。以上の背景を踏まえ、今年度中の見直しが予定されている新防衛大綱および新中期防に基づく防衛力整備を着実に実施することで国内における生産需要の維持・強化に繋げることはもとより、継続的な予算確保に向け政府に対し強く要請していく必要があると考えます。

次に、民間航空機においては長期的な成長産業であり、今後20年で機体数及び市場規模ともに約2倍となる見込みですが、ワイドボディ機からナローボディ機への需要シフトが引き続き発生している中、ボーイング787や737の増産が計画されるなど、引き続き堅調な推移が見込まれます。また、ナショナルプロジェクトであるMRJについては、ファンボロー航空ショーでの飛行展示成功と着実に前進しているものの、型式証明取得に向けた各種試験が本格化しており、量産・運用体制を確立していくためには、官民協力の下でグローバルな航空機産業に対応した認証作業や法整備を加速していかなければなりません。更には拡大する航空需要に対してパイロット・整備士、技術者・技能者は不足しており、人材育成が急務となっています。これらの課題に対しては、政府に対するこれまで以上の働きかけが必要と考えます。

続いて、宇宙分野においては、宇宙活動法が本年11月から施行予定であり、国が企業によるロケットや衛星の打ち上げを許可することで宇宙開発分野への民間参入促進が期待されています。また、国際競争力のあるH3ロケットの開発により、衛星打ち上げ市場への本格参入を実現し海外シェア拡大に繋げていくことと併せ、H-IIA・Bロケットの打ち上げ連続成功と価格低減、イプシロンロケットの開発促進、国際宇宙ステーション計画への参画を通じた有人宇宙技術の維持・発展、安全保障利用の加速等に向けた施策を推進することにより、宇宙産業基盤の維持・強化を図っていかねばならないと考えます。

最後に、本年6月に働き方改革関連法案が国会で可決・成立し、「働き方改革」や「長時間労働是正」等が産業全体に亘るトピックとなっております。2019年4月からの施行に向け更なる政労使一体となった対応が必要であると考えます。

我々航空労協は、「航空宇宙産業に働く者の雇用安定と生活向上」に努めるとともに、業界の健全な発展を願っており、それに向けて労働組合の立場から一層の努力を行う気概があります。貴工業会におかれましても、下記の要望事項について、格段のご配慮とご尽力を賜りますようお願い申し上げます。